

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		143,396,526		未払給付金		51,825,000	
未収金		210,633		未払金		83,424,247	
流動資産合計		143,607,159		預り金		4,948,417	
				引当金			
				賞与引当金	1,068,884	1,068,884	
				流動負債合計		141,266,548	
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				引当金			
工具器具備品	447,207			退職給付引当金	3,599,108	3,599,108	
減価償却累計額	△ 422,178	25,029		固定負債合計		3,599,108	
有形固定資産合計		25,029		負債合計		144,865,656	
無形固定資産				純資産の部			
ソフトウェア		3,324,650		I 利益剰余金			
無形固定資産合計		3,324,650		前中期目標期間繰越積立金		5,380,551	
固定資産合計		3,349,679		当期未処理損失		△ 3,289,369	
				(うち当期総損失)		(△ 3,289,369)	
				利益剰余金合計		2,091,182	
				純資産合計		2,091,182	
資産合計		146,956,838		負債・純資産合計		146,956,838	

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		212,400,000	
調査研究事業費		309,355,200	
その他業務費			
人件費	18,292,067		
減価償却費	2,699,394		
退職給付費用	449,464		
賞与引当金繰入	1,068,884		
不動産賃借料	4,413,216		
その他経費	6,749,819	33,672,844	
一般管理費			
不動産賃借料	1,103,304		
その他経費	2,477,400	3,580,704	
雑損		310,800	
経常費用合計			559,319,548
経常収益			
その他の受託業務収入		555,719,347	
雑益		310,832	
経常収益合計			556,030,179
経常損失			△ 3,289,369
当期純損失			△ 3,289,369
当期総損失			△ 3,289,369

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 212,850,000
調査研究事業費支出	△ 310,395,000
人件費支出	△ 18,732,951
その他の業務支出	△ 27,301,097
その他の受託業務収入	560,476,200
その他の収入	502,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,300,452
II 資金減少額	△ 8,300,452
III 資金期首残高	151,696,978
IV 資金期末残高	143,396,526

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	3,289,369	3,289,369
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,289,369	3,289,369
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除)自己収入等 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	 212,400,000 309,355,200 33,672,844 3,580,704 310,800 △ 555,719,347 △ 310,832	 559,319,548 △ 556,030,179	 3,289,369
II 引当外退職給付増加見積額			630,400
III 行政サービス実施コスト			3,919,769

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成22年10月25日改訂）））に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

Ⅲ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	143,396,526	143,396,526	0
イ. 未払給付金	(51,825,000)	(51,825,000)	0
ウ. 未払金	(83,424,247)	(83,424,247)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	143,396,526 円
資金期末残高	143,396,526 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第30条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第31条第1項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成22年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
① 退職給付債務	3,615,345
② 未認識数理計算上の差異	△16,237
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,599,108

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
① 勤務費用	431,152
② 利息費用	20,567
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,255
④ 退職給付費用 (①+②+③)	449,464

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 1年
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。